

青竹正一名誉教授年譜

生年月日 昭和19年2月27日

現住所 千葉市稲毛区天台1-9-1-106

学 歴

- 1969年3月 北海道大学法学部法律学科卒業
 1967年4月 北海道大学大学院法学研究科修士課程入学
 1969年3月 同 修了（法学修士）
 1980年2月 法学博士（名古屋大学）

職 歴

- 1969年4月 北海道大学法学部助手
 1970年4月 東京大学法学部内地研究員 (1971年3月まで)
 1972年4月 小樽商科大学商学部講師
 1973年10月 同 助教授
 1982年10月 同 教授
 1985年2月 同 経営法学コース委員
 (1986年1月まで)
 1985年4月 小樽商科大学大学院商学研究科修士課程担当
 1986年8月 カリフォルニア大学バークレー校ロースクール客員研究員
 (1987年6月まで)
 1989年2月 小樽商科大学商学部経営法学コース委員
 (1990年1月まで)
 1994年4月 小樽商科大学商学部企業法学科長 (1994年9月まで)
 2002年4月 千葉大学法経学部教授
 千葉大学社会文化科学研究科教授

学会および社会における活動

1969年10月	日本私法学会会員	(現在に至る)
1970年4月	東京大学商法研究会会員	(現在に至る)
1972年5月	日米法学会会員	(現在に至る)
1978年7月	小樽市特別土地保有税審議会会長	(2002年3月まで)
1983年4月	小樽市公害対策審議会会長	(1997年2月まで)
1989年10月	金融法学会会員	(現在に至る)
1990年4月	日本私法学会運営懇談会委員	(1992年3月まで)
1992年10月	北海道大規模小売店舗審議会特別委員	(1995年3月まで)
1997年10月	小樽市特別職報酬等審議会会長	(2002年2月まで)
2001年8月	北海道船員地方労働委員会公益委員	(2002年3月まで)

表彰歴

2002年1月	大隅健一郎賞
---------	--------

青竹正一名誉教授業績

著 書

(単 著)

『小規模閉鎖会社の法規整』	文 眞 堂	434頁	1979年 6 月
『続小規模閉鎖会社の法規整』	文 眞 堂	261頁	1988年 6 月
『現代会社法の課題と展開』	中央経済社	318頁	1995年 7 月
『閉鎖会社紛争の新展開』	信 山 社	354頁	2001年 1 月

編 著

『現代会社法講義』	中央経済社	292頁	1996年 4 月
『現代会社法講義 (第 4 版)』	中央経済社	298頁	2001年 4 月

共 編 著

『現代企業と法』	名古屋大学出版会	489頁	1991年 9 月
----------	----------	------	-----------

論 文

(単 著)

「会社支配と株主間の合意(1)(2)—アメリカ法における閉鎖的株式会社をめぐる一つの課題として」北大法学論集21巻2号, 3号	1970年11月, 12月
「株主の解散判決請求権(一)(二)(三)」北大法学論集23巻2号, 3号, 24巻1号	1972年10月, 1973年1月, 6月
「株主の解散判決請求権について」私法36号	1974年10月
「小規模株式会社と取締役・会社間の取引」民商法雑誌74巻1号	1976年4月
「閉鎖的会社と社員の持分・株式買取請求権—立法論的考察」 商学討究27巻3・4号	1977年3月

「名目的取締役の第三者に対する責任」

民商法雑誌78巻臨時増刊号(2)・末川先生追悼論集 1978年5月

「最近の判例にみる名目的取締役の対第三者責任」民商法雑誌82巻3号

1980年6月

「アメリカ会社法における最近の動向—閉鎖会社」アメリカ法<1980-1>号

1980年11月

「The Close Corporation in Japanese Law」北大法学論集31巻3・4号下巻

1981年3月

「登記簿上の取締役の対第三者責任—商法14条適用上の問題」

商学討究33巻2・3号 1982年12月

「企業の形態と規模」

竹内昭夫=龍田節編『現代企業法講座2』（東京大学出版会）1985年1月

「最近のアメリカ閉鎖会社立法の動向（上）（下）—改正模範法の追補および一般規定を中心として」ジュリスト861号, 863号

1986年6月1日, 6月15日

「登記簿上の取締役の対第三者責任」

北沢正啓先生還暦記念『現代株式会社法の課題』（有斐閣）1986年8月

「新株の不公正発行に対する救済措置」服部栄三先生古稀記念

『商法学における論争と省察』（商事法務研究会）1990年10月

「転換株式の転換条件（上）（下）」商事法務1252号, 1253号

1991年6月15日, 6月25日

「新株の不公正発行の判断基準」

平出慶道先生還暦記念『現代企業と法』（名古屋大学出版会）1991年9月

「株主割当・株式分割と定款による種類株主総会の回避（上）（下）」

商事法務1277号, 1279号 1992年3月5日, 3月15日

「転換株式の発行要件」

石田満先生還暦記念『商法・保険法の現代的課題』（文眞堂）1992年4月

- 「優先株・普通株と株主割当」酒巻俊雄先生還暦記念
『公開会社と閉鎖会社の法理』（商事法務研究会） 1992年9月
- 「取締役退職慰労金不支給および低額決定に対する救済措置（上）（下）」
判例評論412号，413号 1993年6月，7月
- 「優先株・普通株と株式分割」高窪利一先生還暦記念
『現代企業法の理論と実務』（経済法令研究会） 1993年12月
- 「平成2年改正法の成果と問題点—小規模閉鎖会社に適合する法規整」
判例タイムズ839号 1994年5月
- 「自己株式取得と商法改正—閉鎖会社の自己株式取得」ジュリスト1052号
1994年9月
- 「会社の資産調達と既存株主の保護」竹内昭夫編『特別講義商法I』（有斐閣）
1995年3月
- 「株主の契約」菅原菊志先生古稀記念『現代企業法の理論』（信山社）
1998年3月
- 「新株発行事項の公示を欠く新株発行の無効と不公正発行の判断基準（上）（下）」
判例評論480号，481号 1999年2月，3月
- 「新株の不公正発行と取締役の損害賠償責任（上）（下）」
判例タイムズ997号，998号 1999年5月，6月
- 「株式・有限会社持分の共同相続と社員権の行使(1)–(4)」
判例評論491号，492号，493号，494号 2000年1月，2月，3月，4月
- 「株式・有限会社持分の共同相続と社員権の行使再論（上）（下）」
判例評論496号，497号 2000年6月，7月
- 「取締役の従業員引抜きによる責任」平出慶道先生＝高窪利一先生古稀記念
『現代企業・金融法の課題（上）』（信山社） 2001年2月
- 「取締役の従業員引抜きによる責任と会社の損害」法学新報107巻11・12号
2001年3月
- 「株主代表訴訟における会社の被告側への補助参加（上）（下）」
判例評論510号，511号 2001年8月，9月

- 「種類株式の多様化と拡大」判例タイムズ1093号 2002年 8月
 「違法配当と取締役の責任」酒巻俊雄先生古稀記念
 『21世紀の企業法制』（商事法務研究会） 2002年11月

学会報告

- 「株主の解散判決請求権について」日本私法学会第37回大会 1973年10月
 「アメリカ会社法における最近の動向—閉鎖会社」日米法学会第16回大会
 1979年 6月
 「株主の契約」日本私法学会第61回大会・商法ワークショップ 1998年10月
 「種類株式の多様化と拡大」東京商事法学会第200回大会 2002年 5月

判例批評

(単 著)

- 「実体が個人企業である会社の代表取締役を負傷させた者に会社に対する損害賠償を認めた事例」ジュリスト475号 1971年 4月
 「民法683条の『已ムコトヲ得サル事由』」ジュリスト551号 1973年 6月
 「宅地建物取引業法2条1号にいわゆる宅地の意義」ジュリスト551号
 1974年 4月
 「本人の実印を所持する代理人と金融機関との間で締結された連帯保証契約と表見代理の成立」ジュリスト584号 1975年 4月
 「商法514条にいう『商行為ニ困リテ生シタル債務』の意味」
 別冊ジュリスト『商法（総則・商行為）判例百選』 1975年10月
 「取締役の第三者に対する損害賠償責任につき過失相殺を認めた事例」
 ジュリスト609号 1976年 4月
 「宅地建物取引業者の委託を受けない当事者に対する報酬請求権の成否」
 ジュリスト増刊号『昭和50年度重要判例解説』 1976年 6月

「株式が共同相続された場合の株式の帰属と株主権行使の要件」

ジュリスト636号 1977年4月

「会社が他の取締役から金銭を借り受けるにつき保証した取締役の商法265条違反の主張が信義則上許されないとされた事例」ジュリスト648号

1979年4月

「営業再開の見込みのない状態において会社資産の一切を譲渡した行為が商法245条1項1号の営業譲渡にあたらなるとされた事例」ジュリスト687号

1979年4月

「発起人組合」別冊ジュリスト『会社判例百選（第3版）』 1979年4月

「貸金返還請求と取締役の商法265条違反の主張」民商法雑誌80巻6号

1979年9月

「期間の定めない特約店契約と解約権行使の要件」ジュリスト717号

1980年6月

「商行為である金銭消費貸借契約に関し利息・損害金についての不当利得返還請求権の消滅時効期間は10年と解すべきとされた事例」Law School 23号

1980年8月

「振出日白地の確定日払手形」

別冊ジュリスト『手形小切手判例百選（第3版）』 1981年4月

「合名会社につき『已ムコトヲ得サル事由』があるとして解散判決請求が認められた事例」判例タイムズ505号 1983年11月

「新規上場会社公開株式の割当・引受払込と贈収賄罪の成否」

ジュリスト826号 1984年12月

「支払見込みのない手形振出と代表取締役および登記簿上の平取締役の対第三者責任」ジュリスト840号 1985年4月

「有限会社の名目的代表取締役および名目的平取締役の対第三者責任」

ジュリスト865号 1986年7月

「新株引受権の通知の欠缺と新株発行の効力」

別冊ジュリスト『新証券・商品取引判例百選』 1988年12月

- 「再決議と前決議取消訴訟の訴えの利益」法学教室103号 1989年4月
- 「商行為たる契約にもとづき保険者から支払われた保険金が支払原因を欠いていた場合の不当利得返還請求権と消滅時効」判例評論379号 1990年2月
- 「不動産売買の媒介に数人の宅地建物業者が介在している場合の報酬額の配分基準について、東京都宅地建物取引業協会の規定に準拠して定めた事例」
『商事判例研究昭和44年度』（有斐閣） 1990年10月
- 「建築設計監理業者の設計行為につき商法512条による報酬請求を認めた事例」
判例評論389号 1991年7月
- 「個別割賦購入あっせんと抗弁権の接続」ジュリスト984号 1991年8月
- 「譲渡制限の定めがある一人会社における株式譲渡の会社に対する効力」
法律時報別冊『私法判例リマックス』5号 1992年7月
- 「従業員兼務取締役の従業員部分の退職金請求を認めた事例」
ジュリスト1006号 1992年8月
- 「株式会社から有限会社への組織変更の効力発行日」
別冊ジュリスト『商業登記先例百選』 1993年10月
- 「小切手の依頼返却と支払呈示の撤回の有無」ジュリスト1032号 1993年10月
- 「営業所長代理の手形偽造と使用者責任」
『商事判例研究昭和61年度』（有斐閣） 1994年6月
- 「契約勧誘行為と代表取締役および取締役の第三者に対する責任」
ジュリスト1054号 1995年10月
- 「委託証拠金を預託しなかった場合の未清算金の請求」
別冊ジュリスト『消費者取引判例百選』 1995年11月
- 「商人間の売買における目的物の受取りと瑕疵通知義務」ジュリスト1084号
1996年2月
- 「著しく不公正な方法によってなされた新株発行の効力」
民商法雑誌114巻2号 1996年5月
- 「ワラント証券投資勧誘と損害賠償責任」ジュリスト1101号 1996年11月
- 「特別代理人の代理権」『商事判例研究昭和62年度』（有斐閣） 1997年4月

- 「同族会社の代表取締役の逸失利益」ジュリスト1118号 1997年9月
- 「見せ金による増資と公正証書原本不実記載罪」判例タイムズ948号
1997年10月
- 「新株発行事項の公示を欠いた新株発行の無効」民商法雑誌117巻4・5号
1998年2月
- 「新株発行事項の公示を欠くことと新株発行の無効原因」
ジュリスト増刊号『平成9年度重要判例解説』 1998年6月
- 「第三者の損害の発生の有無と有限会社の代表取締役の損害賠償責任」
『商事判例研究昭和45年度』（有斐閣） 1998年7月
- 「譲渡制限株式の先買権者による売渡請求の撤回の可否」
判例タイムズ975号 1998年8月
- 「不正輸出と取締役の会社に対する責任」ジュリスト1142号 1998年10月
- 「有限会社の持分の共同相続と権利行使者の指定方法」ジュリスト1164号
1999年10月
- 「債務会社の財産を譲り受けた姉妹会社の法人格否認」
法律時報別冊『私法判例リマークス』20号 2000年2月
- 「株主代表訴訟における会社の被告側への補助参加の可否」ジュリスト1196号
2001年2月
- 「民事再生法による損害賠償請求権の査定」ジュリスト1227号 2002年7月
- 「株式を買い占めた取締役からの脅迫による要求に応じて会社に損害を生じさせた取締役の責任を否定した事例」
法律時報別冊『私法判例リマークス』25号 2002年7月

解 説

(単 著)

- 「設立費用の帰属」ジュリスト増刊『商法の争点』 1978年12月
- 「取締役の競業避止義務」「取締役・監査役の報酬」
別冊法学セミナー『司法試験シリーズ商法I』 1979年10月

- 「資本減少無効の訴と総会決議の取消等の訴との関係」
別冊法学セミナー『法学ガイド商法Ⅱ』 1986年12月
- 「受取人・振出地白地手形の転得者と手形法10条」
別冊法学セミナー『法学ガイド商法Ⅲ』 1988年4月
- 「平成2年商法改正の論点—資本充実に関する有限会社の株式会社への接近」
法学教室133号 1991年10月
- 「商人資格の取得時期」法学教室178号 1995年7月
- 「商法131条—134条」
別冊法学セミナー『基本法コンメンタール会社法Ⅰ(第7版)』 2001年8月
- 「会社法大改正の全体像Ⅰ・株式の大きさ等」法学教室264号 2002年9月

論文紹介

- 「Hetherington & Dooley, Illiquidity and Exploitation: A Proposed Statutory Solution to the Remaining Close Corporation Problem, 63Va. L. Rev. 1-75 (1977)」アメリカ法<1979-1>号 1979年12月
- 「Easterbrook & Fischel, Close Corporations and Agency Costs, 38 Stan. L. Rev. 271-301 (1986)」アメリカ法<1988-1>号 1988年7月

書評

- 「出口正義『株式権法理の展開』」ジュリスト1013号 1992年12月
- 「証券取引法研究会国際部会訳編『コーポレート・ガバナンス—アメリカ法律協会「コーポレート・ガバナンスの原理」の研究』」ジュリスト1067号 1995年6月

分担執筆

- 「手形行為の表見代理の第三者」など 堀口亘=蓮井良憲編
『学説判例商法Ⅲ・手形法小切手法』(学陽書房) 1982年5月

「有限会社・合名会社・合資会社」

田村諄之輔＝戸塚登編『会社法読本』（有斐閣） 1983年1月

「違法決議の是正と裁量棄却」

上柳克郎＝鴻常夫＝竹内昭夫編『会社法演習Ⅱ』（有斐閣） 1983年11月

「発起人の損害賠償責任」「擬似発起人の責任」上柳克郎＝鴻常夫＝竹内昭夫編

『新版注釈会社法(2)』（有斐閣） 1985年2月

「仲立営業」「問屋営業」「運送取扱営業」平出慶道＝田村諄之輔編

『現代法講義・商法総則商行為法』（青林書院） 1990年4月

「株式」

平出慶道＝田村諄之輔編『現代法講義・会社法』（青林書院） 1991年4月

「株式の譲渡と権利行使」

酒卷俊雄＝植村達男編『現代法学叢書・会社法』（青林書院） 2002年11月

事典・辞典

「株式買取請求権」「株主総会」など『大百科事典』（平凡社） 1984年11月

「預合」「違法配当の法律関係」など『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい）

2000年3月

〈本誌関係教官の著書・論文・学会報告〉

- 相内俊一：監修(執筆)『根室・釧路「選挙区」レポート 総検証「日本人の宗男体質」』小学館文庫，2002年6月。
- 石黒匡人：「下水道法」，「公共下水道」，「流域下水道」，「都市下水路」，「地盤沈下」の項目『環境法辞典』有斐閣，2002年5月。
- 伊東俊明：「証拠へのアクセス拡充をどう図るか」*causa*(カウサ) 2号54頁-58頁，2002年8月。
- 鵜沢秀：日本経済学会2002年度春季大会(6月15日小樽商科大学にて開催)産業組織論：(空間的)数量競争セッションで「シユタツケルバルク均衡をアニメーションで見る— MATHEMATICA, HTML, および JavaScript を用いて—」を発表。
- 白木豊：「トンネル型水路内に周辺の河川からあふれ出た水が流れ込むのを防止する目的で設置された構造物の管理担当者に同水路内にいた請負人の作業員らを退職させる措置を採るべき注意義務があるとされた事例」現代刑事法40号，平成14年8月。
「生命倫理と臓器移植法の問題点」現代刑事法42号，平成14年10月。
- 大沼宏：「経営者の利益制御行動と税効果会計との関連性」『JICPAジャーナル』2002(July) Vol. 14, No. 7。
「自治体財務論表作成・公開の勧め」『旬刊速報税理』10月1日号(2002)，第21巻第28号。
- 小笠原春彦：“Stable response functions with unstable item parameter estimates.” *Applied Psychological Measurement*, Vol. 26, No. 3, pp. 239-254, 2002.
“Stable item/test response functions with unstable item parameter estimates.” The 25th International Congress of Applied Psychology, Singapore, July 2002.

“Asymptotic correlations between parameter estimates and their estimated standard errors in structural equation modeling.” The 8th Congress of the International Federation of Classification Societies, Krakow, Poland, July 2002.

「因子分析／構造方程式モデリングにおける最尤解と最小二乗解の漸近相関」日本統計学会第70回大会，明星大学，2002年9月。

「構造方程式モデルの適合指標の漸近分散について」日本行動計量学会第30回大会，多摩大学，2002年9月。

「因子分析と成分分析のどちらがより安定しているか－直積構造を持つある斜交解の解析的結果－」日本行動計量学会第30回大会特別セッション，徹底討論「主成分分析 versus 因子分析」，多摩大学，2002年9月。

「独立クラスターを形成する斜交因子と対応する成分との関連」日本心理学会第66回大会，広島大学，2002年9月。

加 地 太 一：「グラフ分割問題の解構造と AR(1)モデル」，平成14年日本オペレーションズ・リサーチ学会，秋季研究発表会。

片 桐 由 喜：「児童虐待に関する判例研究」『亜細亜女性法学』第5号，119～137頁，2002年6月。

「生活保護の開始申請と申請書交付拒否の可否」『賃金と社会保障』1328号，78～84頁，2002年8月。

倉 田 稔：「小林多喜二論」78「多喜二遺体写真の取り下げ」『らぶおたる』8月。

「小林多喜二論」79-81「多喜二虐殺」『らぶおたる』9，10，11月。

「小林多喜二伝 補遺 1」『人文研究』104。

「『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』38号を読んで」北海道経済学史研究会，札幌大学，11月9日。

關 智 一：「ボルボとトヨター生産システム比較」丸山恵也編著『ボルボ・システムー人間と労働のあり方』多賀出版，2002年6月，第7章担当。

「米国多国籍企業の技術戦略サイクル・モデル」『日本経営学会・経営学論集』第72集，2002年9月（文部科学省科研費・奨励研究Aの対象研究成果）。

「第二次世界大戦後の米国多国籍企業による技術戦略の進化過程」『2002年・国際ビジネス研究学会年報ー中小企業にとってのグローバリゼーション』第8号，2002年9月（文部科学省科研費・奨励研究Aの対象研究成果）。

「国際ビジネス研究における理論的課題ー『多国籍企業論』と『国際経営論』」日本経営学会・北海道部会，於北海道大学，2002年7月13日。

遠 山 純 弘：「法律行為による利益（*Lucrum ex negotiatione*）と代償請求権（二）（三・完）ードイツにおける議論状況とその問題点ー」北海学園大学法学研究38巻1号，2002年6月，38巻2号，2002年9月。

行 方 常 幸：“Reduced Game Property of the Solidarity Value: Probabilistic Interpretation of the Reduced Game.” 2nd Twente Workshop on Cooperative Game Theory, University of Twente, オランダ，2002年6月。

「資源利用権の割当問題」日本オペレーションズ・リサーチ学会平成14年秋季研究発表会，公立はこだて未来大学，平成14年9月。

藤 井 英 次：“Has the exchange rate passthrough declined in the 1990s?” Bank of Canada, International Department Seminar (カナダ銀行 国際課セミナー)，平成14年10月11日。

“China, Hong Kong and Taiwan: Real and Financial Integ-

ration” University of Hong Kong, Asian Development Bank, University of Washington 主催国際コンファレンス “WTO, China, and the Asian Economies”, 平成14年11月9日.

道野真弘：「代表権のない常務取締役がした行為と第三者の重過失の有無」ジュリスト1226号104頁.

渡辺和夫：「戦前の繰延資産会計」現代会計研究会編『現代会計研究』白桃書房，平成14年.

「連結会計（総論・一般原則）」『税経セミナー』第47巻15号，平成14年10月.

「繰延資産会計と引当金会計の変遷過程に見られる特徴」日本会計史学会報告，独協大学，平成14年9月3日.